

南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)の早期制定

政策提言先 内閣府 国土交通省

政策提言の要旨

南海トラフ巨大地震が発生すれば、日本の人口の約53%が生活し、製造品出荷額の約6割以上を占める地域に影響が及ぶことなどが想定されており、まさに、日本の経済や国民生活を支える中枢機能が集中する地域に甚大な被害を与えることとなります。

また、直接的に被災していない地域においても、道路網やサプライチェーンの寸断など間接被害によってダメージを受けるため、国土全体に経済被害が及ぶという深刻な事態となります。

こうした国の盛衰を左右する事態を防ぐためにも、南海トラフ巨大地震対策を国策の中心に据えて、国と地方が一丸となってスピード感をもって対策を進めていくことが極めて重要です。

このため、南海トラフ巨大地震への対策の加速化と抜本的な強化を図るため、次の内容について政策提言します。

<提言内容>

南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の早期制定を図ること

【政策提言の具体的内容】

南海トラフ巨大地震への対策を国策の中心に据えて、国と地方が一丸となって対策を進めていくために南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定が必要です。

○下記の内容を盛り込んだ南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)を早期に制定すること

- ① 広範囲にわたる甚大な被害への対応を一体的に推進すること
- ② 津波対策を強力に推進するための補助の特例措置
- ③ 事前復興の観点からの高台移転や必要な対策への支援措置
- ④ 防災・減災に関する土地利用の規制緩和措置

【政策提言の理由】

昨年3月31日以降、国から南海トラフ巨大地震による地震動・津波高・浸水域等及び被害想定が順次公表されました。本県では震度7が想定される地域が、県内34市町村中30市町村、最大津波高は全国で最も高い34mが推計されたほか、沿岸19市町村のすべてで津波高が10m以上となることが示されました。また、それに伴う想定死者数は約4万9千人、建物の全壊棟数は約23万9千棟、経済的被害は約10.6兆円、避難者は約56万人にも及ぶという従来の想定を大きく覆す、全国的に見ても極めて厳しい想像を絶する推計結果となりました。

まさに今、国と地方が一体となり、地震・津波対策の加速化と抜本強化を図る必要があります。